



2024年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月15日

上場会社名 THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

上場取引所 東

コード番号 3823 URL <https://twhdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田邊 勝己

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 藤原 学

TEL 03-4405-5460

四半期報告書提出予定日 2024年1月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第1四半期の連結業績(2023年9月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	185	20.5	58		66		63	
2023年8月期第1四半期	233	8.4	50		68		71	

(注) 包括利益 2024年8月期第1四半期 70百万円 (%) 2023年8月期第1四半期 71百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	1.83	
2023年8月期第1四半期	2.07	

EBITDA 2024年8月期第1四半期 53百万円(昨年同 41百万円)

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。

EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期第1四半期	1,778	701	36.2	18.57
2023年8月期	1,353	812	52.2	20.38

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 644百万円 2023年8月期 706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期		0.00		0.00	0.00
2024年8月期					
2024年8月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましては無配とさせていただく予定です。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

当社グループは新規事業を多く含むことから未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期1Q	34,680,693 株	2023年8月期	34,680,693 株
期末自己株式数	2024年8月期1Q	93 株	2023年8月期	93 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年8月期1Q	34,680,600 株	2023年8月期1Q	34,680,600 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2023年11月30日)におけるわが国経済は、緩やかに回復していますが、世界的な金融引き締め等が続く中、物価上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等の影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意していく必要があります。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT(※)やAI(人工知能)技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのようななか、経済産業省発表の2023年7月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比8.5%増加と好調に推移しております。飲食関連事業の主要市場である外食産業市場において、特に居酒屋業態等の売り上げの回復には時間を要しており、厳しい事業環境が続いています。教育関連事業の属するデジタル人材関連サービス市場は堅調に成長を継続する見込みであり、当社グループの手掛ける求職者向けの訓練事業においても、オンライン授業等の拡充による運営の効率化を継続し、業績は上昇傾向が続いております。エンタテインメント事業の主要市場の一つであるライブ・エンタテインメント市場は、順調に回復し、コロナ以前の水準に戻ることが予測されており、当社グループにおいても、コンサート等のイベントやファンクラブの活動等による収益に加え、著作権の管理収益等を計上いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、当社の新商号である「THE WHY HOW DO COMPANY」に込められた「多くの出会いや情報ネットワークを通じて、先端的でユニークな顧客価値・社員価値・社会価値を発見し、真に豊かな生活文化を創造する」という新経営理念の下、ブランディングを重視したビジネスモデルの改革を目指しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は185百万円(前年同期比20.5%減)、営業損失は58百万円(前年同期は営業損失50百万円)、経常損失は66百万円(前年同期は経常損失68百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失71百万円)、EBITDA(※)は53百万円の赤字(前年同期は41百万円の赤字)となりました。

また、販売費及び一般管理費においては継続的なコスト削減等に取り組んでおりますが、146百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から「産業廃棄物処理事業」を新たに追加しており、報告セグメントを「ソリューション事業」、「飲食関連事業」、「教育関連事業」及び「エンタテインメント事業」の4区分から「ソリューション事業」、「飲食関連事業」、「教育関連事業」、「エンタテインメント事業」及び「産業廃棄物処理事業」の5区分に変更しております。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT(※)関連ソリューション等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」は売上が減少いたしました。また、「i・Ball TechnicalPitch」の開発など、システム開発を基盤としたIoT(※)関連事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めております。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。公益財団法人日本サッカー協会公式ライセンスのもと提供している「サッカー日本代表ヒーローズ」は2011年12月のサービス開始から10年を超えて長年にわたり多くのコアなファンに楽しんで頂いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は64百万円(前年同期比28.3%減)、セグメント損失は11百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は、商標権の管理及び不動産のサブリースを行っております。情報の発信地「渋谷」において多数の年間顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」商標権の管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を活かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に2店舗を展開しております。なお、飲食業の直営店の営業は終了し、今後、当面は東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」を軸として行う商標権の管理、サブリースに集中して継続を図る方向としております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10百万円(前年同期比79.1%減)、セグメント利益は3百万円(前年同期はセグメント損失14百万円)となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、新宿校において3教室に加えて横浜校を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクール等の研修を行っております。雇用情勢は改善傾向にあり受講者数の増加は頭打ちの状況ですが、オンライン授業に加えて、eラーニングによるコースでは順次教材を拡充しており、さらなる成長を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は46百万円(前年同期比9.8%増)、セグメント利益は13百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(エンタテインメント事業)

エンタテインメント事業は、当社の強みであるIT技術を活かし、音楽家の小室哲哉氏を中心に、楽曲製作及びコンサート活動等の核となる事業のほか、音楽とIT技術を融合させた新たな事業展開を進めております。2023年11月にサービスインしたOne's Room事業に対する小室哲哉氏のコンテンツの提供の形でソリューション事業とのシナジーも生まれております。当第1四半期連結累計期間においては、中核となるコンサート等のイベント出演やファンクラブの活動等による収益及び著作権の管理収益等を計上しました。TM NETWORKのツアーがスタートしたことや、営業的なイベントの増加により、前期比で売上は増収となりましたが、外注費等の経費が増加したため減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は63百万円(前年同期比21.1%増)、セグメント利益は11百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

(産業廃棄物処理事業)

当連結会計年度から新たな報告セグメントとして追加した産業廃棄物処理事業は、当社子会社の株式会社宇部整環リサイクルセンターが行っております。来期の営業開始に向け、設備投資を行い、産業廃棄物中間処理施設の構築を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、営業開始に向けた準備期間のため、売上の計上はありません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント損失は1百万円となりました。

(注) ※ IoT

モノのインターネット(Internet of Things)。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

※ EBITDA

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は1,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円増加いたしました。これは主に株式会社宇部整環リサイクルセンターの子会社化に伴い建設仮勘定を303百万円計上したことに加え、短期貸付金が50百万円、現金及び預金が35百万円、長期貸付金が28百万円それぞれ増加し、流動資産のその他が19百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円増加いたしました。これは主に社債が300百万円、短期借入金が227百万円、未払費用が16百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は701百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。これは主に新株予約権が40百万円、利益剰余金が63百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.2%（前連結会計年度末は52.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは新規事業を多く含むことから未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,032	555,968
売掛金	134,370	149,270
商品及び製品	2,686	4,357
仕掛品	10,867	11,347
前渡金	735	692
前払費用	12,794	7,312
短期貸付金	79,567	130,177
その他	110,932	91,446
貸倒引当金	△41,636	△34,656
流動資産合計	830,349	915,917
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	—	303,577
その他(純額)	57,857	71,903
有形固定資産合計	57,857	375,480
無形固定資産		
のれん	14,958	20,927
商標権	46,473	43,343
ソフトウェア仮勘定	93,794	99,029
無形固定資産合計	155,226	163,300
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	—
長期貸付金	354,665	383,484
長期未収入金	164,084	164,185
その他	53,092	54,577
貸倒引当金	△266,326	△278,281
投資その他の資産合計	310,515	323,966
固定資産合計	523,599	862,748
資産合計	1,353,949	1,778,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,556	12,549
短期借入金	61,121	288,860
未払法人税等	31,502	26,366
未払金	86,550	80,606
未払費用	17,422	33,916
その他	23,308	33,405
流動負債合計	241,462	475,705
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	276,087	264,645
資産除去債務	5,600	5,600
長期預り保証金	10,200	9,700
その他	7,934	21,923
固定負債合計	299,821	601,868
負債合計	541,283	1,077,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,115,442	1,115,442
資本剰余金	2,260,651	2,260,651
利益剰余金	△2,701,505	△2,764,883
自己株式	△161	△161
株主資本合計	674,426	611,048
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,299	33,075
その他の包括利益累計額合計	32,299	33,075
新株予約権	51,870	11,035
非支配株主持分	54,068	45,932
純資産合計	812,665	701,091
負債純資産合計	1,353,949	1,778,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	233,678	185,812
売上原価	139,199	98,599
売上総利益	94,478	87,213
販売費及び一般管理費	145,411	146,156
営業損失(△)	△50,932	△58,943
営業外収益		
受取利息	658	5,047
その他	1,943	272
営業外収益合計	2,602	5,320
営業外費用		
支払利息	746	2,642
株式交付費	262	—
為替差損	93	288
支払手数料	1,900	5,789
貸倒引当金繰入額	17,301	3,723
その他	147	43
営業外費用合計	20,450	12,487
経常損失(△)	△68,781	△66,111
特別損失		
減損損失	160	210
特別損失合計	160	210
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,941	△66,322
法人税、住民税及び事業税	2,617	5,193
法人税等合計	2,617	5,193
四半期純損失(△)	△71,559	△71,515
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	139	△8,136
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,699	△63,378

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失(△)	△71,559	△71,515
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	348	776
その他の包括利益合計	348	776
四半期包括利益	△71,211	△70,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,351	△62,602
非支配株主に係る四半期包括利益	139	△8,136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	57,332	—	—	—
プラットフォーム	25,013	—	—	—
飲食関連事業	—	49,074	—	—
教育関連事業	—	—	42,499	—
エンタテインメント事業	—	—	—	52,462
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—
その他	7,296	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	89,642	49,074	42,499	52,462
外部顧客への売上高	89,642	49,074	42,499	52,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	89,642	49,074	42,499	52,462
セグメント利益又は損失(△)	△316	△14,425	14,362	13,537

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	産業廃棄物処理事業	計				
売上高						
コンテンツサービス	—	57,332	—	57,332	—	57,332
プラットフォーム	—	25,013	—	25,013	—	25,013
飲食関連事業	—	49,074	—	49,074	—	49,074
教育関連事業	—	42,499	—	42,499	—	42,499
エンタテインメント事業	—	52,462	—	52,462	—	52,462
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—	—	—
その他	—	7,296	—	7,296	—	7,296
顧客との契約から生じる収益	—	233,678	—	233,678	—	233,678
外部顧客への売上高	—	233,678	—	233,678	—	233,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	—	233,678	—	233,678	—	233,678

セグメント利益 又は損失(△)	—	13,157	△1,560	11,597	△62,529	△50,932
--------------------	---	--------	--------	--------	---------	---------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△62,529千円には、のれんの償却額△3,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,513千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、Pavilions株式会社の株式を取得した結果、報告セグメントとして「エンタテインメント事業」を新たに追加しております。それに伴い、当第1四半期連結会計期間から「その他」に含めていた株式会社SOUND PORTを「エンタテインメント事業」に変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	37,061	—	—	—
プラットフォーム	19,531	—	—	—
飲食関連事業	—	10,270	—	—
教育関連事業	—	—	46,667	—
エンタテインメント事業	—	—	—	63,508
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—
その他	7,723	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	64,315	10,270	46,667	63,508
外部顧客への売上高	64,315	10,270	46,667	63,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	64,315	10,270	46,667	63,508
セグメント利益又は損失(△)	△11,687	3,410	13,729	11,198

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	産業廃棄物処理事業	計				
売上高						
コンテンツサービス	—	37,061	—	37,061	—	37,061
プラットフォーム	—	19,531	—	19,531	—	19,531
飲食関連事業	—	10,270	—	10,270	—	10,270
教育関連事業	—	46,667	—	46,667	—	46,667
エンタテインメント事業	—	63,508	—	63,508	—	63,508
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—	—	—
その他	—	7,723	1,050	8,773	—	8,773
顧客との契約から生じる収益	—	184,762	1,050	185,812	—	185,812
外部顧客への売上高	—	184,762	1,050	185,812	—	185,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	—	184,762	1,050	185,812	—	185,812
セグメント利益又は損失(△)	△1,801	14,849	△3,385	11,463	△70,407	△58,943

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△70,407千円には、貸倒引当金繰入額2,089千円、のれんの償却額△415千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△72,081千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社宇部整環リサイクルセンターの株式を取得し連結子会社化したことにより建設仮勘定が169百万円増加したことに加え、当第1四半期連結累計期間は建設仮勘定が134百万円増加しました。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、株式会社宇部整環リサイクルセンターの株式を取得した結果、報告セグメントとして「産業廃棄物処理事業」を新たに追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年8月29日開催取締役会において、株式会社宇部整環リサイクルセンターの株式取得(子会社化)を決議し、2023年9月4日付けで株式会社宇部整環リサイクルセンターの全株式取得手続きを完了し、同社を完全子会社化いたしました。

1. 被取得企業の概要

(1)	名 称	株式会社宇部整環リサイクルセンター
(2)	所 在 地	山口県宇部市大字船木3344番地
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 徳山 大洙
(4)	事 業 内 容	産業廃棄物、特別管理産業廃棄物、一般廃棄物、特別管理一般廃棄物の収集、運搬、処分及び処理業務
(5)	資 本 金 の 額	10,000,000円
(6)	株 式 取 得 の 日	2023年9月4日
(7)	取 得 す る 株 式 の 数	1,000株
(8)	取 得 価 額	現金1百万円
(9)	取 引 後 の 持 分 比 率	100.0%
(10)	支払資金の調達方法及び支払方法	自己資金により充当

2. 企業結合を行った理由

当社は、宇部整環リサイクルセンターを完全子会社とした上で、焼却処理施設と焼却炉で発生する熱エネルギーを電力に変換するサーマルリサイクル設備を建設・設置し、環境省の地球温暖化対策基本方針(1999年4月9日公布)に則り、循環型経済と低炭素型社会に関わる企業の一員となることを目指してまいります。

3. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

4. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日と当社の決算日が異なるため、2023年11月30日を被取得企業の連結決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しており、みなし取得日である2023年9月1日から2023年11月30日までの業績を含めております。

5. 企業結合日に受けられた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流 動 資 産	5,778千円
固 定 資 産	169,577千円
<hr/>	
資 産 合 計	175,355千円
流 動 負 債	180,739千円
固 定 負 債	一千円
<hr/>	
負 債 合 計	180,739千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却金額

のれん金額 6,384千円

発生原因 期待される超過収益力

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

2023年12月1日から2023年12月31日の間に第13回新株予約権の行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ① 行使新株予約権の個数 | 40,000個 |
| ② 発行した株式の種類及び株数 | 普通株式 4,000,000株 |
| ③ 資本金の増加額 | 50,000,200円 |
| ④ 資本準備金の増加額 | 50,000,200円 |

以上の結果、2023年12月31日現在の発行済株式総数は38,680,693株、資本金は1,165,442,287円、資本準備金は2,310,651,947円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続いております。前連結会計年度において営業損失243百万円、親会社株主に帰属する当期純損失347百万円を計上することとなり、当第1四半期連結累計期間においても営業損失58百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円を計上していることから、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込める事業のM&Aを積極的に進めることによる持続的な成長のための施策を図る方針は維持しながら、黒字を確保する体質への転換には時間を要するとの判断から、手元流動性の確保に努めるとともに、新規サービスの提供による収益確保とともに、既存事業の立て直しを進めております。その一環として、新たに子会社となった宇部整環リサイクルセンターによる産業廃棄物処理事業の開始や、WHDCロジテックによる運送事業の開始、One's Roomによる新たなサービスの開始など複数の新規事業の開始に向けて取り組んでまいります。

財務状況の面では、当第1四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物は555百万円になりました。前連結会計年度から開始したエンタテインメント事業は営業黒字を計上し、当社グループの業績に寄与しております。また、複数の新規事業の開始により、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。